

第47期決算

東京都港区西新橋一丁目2番9号
三井石油開発株式会社
代表取締役社長 日高光雄

連結貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	213,177,990	流動負債	28,736,861
現金および預金	191,030,953	短期借入金	12,500,000
売掛金	9,979,517	未払金	10,534,869
製品	630,609	未払法人税等	3,949,328
預け金	5,634,000	未払費用	729,310
その他の流動資産	5,902,908	預り金	40,523
		賞与引当金	315,160
		役員賞与引当金	44,890
		その他の流動負債	622,777
固定資産	276,830,700	固定負債	173,344,614
有形固定資産	171,239,879	長期借入金	23,157,120
建築物	3,959,757	長期未払金	10,779,300
油槽	529,107	繰延税金負債	9,686,306
坑井	381,163	役員退職慰労引当金	70,770
機械装置	78,462,429	資産除去債務	124,268,034
車両運搬具	44,395,900	その他の固定負債	5,383,082
工具器具備品	16,168	負債合計	202,081,475
建設仮勘定	189,819	純資産の部	
	43,305,532	株主資本	223,520,970
無形固定資産	12,602,095	資本金	33,133,400
鉱業権	17,387,896	資本剰余金	2,442,783
探鉱勘定	29,666,246	利益剰余金	187,944,787
ソフトウェア	228,273	評価・換算差額等	58,304,990
探鉱勘定引当金	△ 34,680,320	その他有価証券評価差額金	30,910,299
投資その他の資産	92,988,725	繰延ヘッジ損益	△ 892,023
投資有価証券	92,141,745	為替換算調整勘定	28,286,713
その他の投資	846,979	非支配株主持分	6,101,255
		純資産合計	287,927,215
資産合計	490,008,691	負債及び純資産合計	490,008,691

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連 結 損 益 計 算 書

自 平 成 27 年 4 月 1 日
至 平 成 28 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		142,511,453
売上原価		87,203,003
売上総利益		55,308,449
開発投資関係配当金		916,042
販売費および一般管理費		6,792,395
営業利益		49,432,096
営業外収益		
受取利息	1,621,781	
デリバティブ決済益	4,288,391	
その他営業外収益	887,752	6,797,925
営業外費用		
支払利息	215,599	
為替差損	3,225,482	
持分法による投資損失	52,364,396	
その他営業外費用	4,900,699	60,706,178
経常損失		△ 4,476,156
特別利益		
投資有価証券売却益	6,180,022	6,180,022
特別損失		
探鉱勘定引当金繰入額	6,042,075	
投資有価証券等評価損	3,153,189	
投資有価証券等評価引当金繰入額	659,850	9,855,114
税金等調整前当期純損失		△ 8,151,248
法人税および住民税	22,444,961	
法人税等調整額	△ 249,736	22,195,225
当期純損失		△ 30,346,473
非支配株主に帰属する当期純損失		△ 1,475,251
親会社株主に帰属する当期純損失		△ 28,871,222

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成27年4月1日残高	33,133,400	2,489,572	229,207,900	264,830,873
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 12,391,891	△ 12,391,891
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△ 28,871,222	△ 28,871,222
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△ 46,788		△ 46,788
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額				-
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 46,788	△ 41,263,113	△ 41,309,902
平成28年3月31日残高	33,133,400	2,442,783	187,944,787	223,520,970

	評価・換算差額等				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成27年4月1日残高	52,411,320	△ 824,143	29,099,652	80,686,829	7,335,907	352,853,610
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				-		△ 12,391,891
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				-		△ 28,871,222
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				-		△ 46,788
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額	△ 21,501,020	△ 67,880	△ 812,939	△ 22,381,839	△ 1,234,652	△ 23,616,491
連結会計年度中の変動額合計	△ 21,501,020	△ 67,880	△ 812,939	△ 22,381,839	△ 1,234,652	△ 64,926,394
平成28年3月31日残高	30,910,299	△ 892,023	28,286,713	58,304,990	6,101,255	287,927,215

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および連結子会社の名称

連結子会社の数・・・26 社

モエコタイランド(株)	MOEX USA Corporation
タイ沖石油開発(株)	MOEX Gulf of Mexico Corporation
モエコカンボジア石油(株)	MOEX Oil & Gas Texas LLC
モエコベトナム石油(株)	MOEX Offshore 2007 LLC
モエコ南西ベトナム石油(株)	MOECO UK Limited
モエコ・ゾンホン石油(株)	Moeco Oil & Gas Norge AS
モエコメラングン石油(株)	MOECO ASIA PTE. LTD.
モエコツナ石油(株)	MOECO ASIA MG3 PTE. LTD.
モエコリビア石油(株)	MOECO ASIA PSCG PTE. LTD.
モエコウエストパプア 1 石油(株)	MOECO ASIA EP2 PTE. LTD.
モエコウエストパプア 3 石油(株)	MOECO Oil & Gas Asia PTE. LTD.
Siam Moeco Ltd.	MOECO Asia Offshore PTE. LTD.
MOECO International B.V.	MOECO Asia South PTE. LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

モエコカンボジアオイル&ガス(株)
モエコ南スマトラ石油(株)
MOECO OIL (SARAWAK) SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数および会社の名称

持分法を適用した関連会社の数・・・・・・・ 8 社

Mitsui E&P Middle East B.V.	Orange Energy Ltd.
MitEnergy Upstream LLC	Mitsui E&P USA LLC
Mitsui E&P UK Ltd.	Erawan2 FSO Bahamas Ltd.
Mitsui E&P Texas Holdings LLC	Mitsui E&P Brasil Ltda.

なお、当連結会計年度において資本参加した Mitsui E&P Brasil Ltda. を持分法適用の関連会社としています。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

会社の名称

モエコカンボジアオイル&ガス(株)
モエコ南スマトラ石油(株)
MOECO OIL (SARAWAK) SDN. BHD.

岩手地熱株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は全て 12 月 31 日であり、直近の事業年度に係る計算書類を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの…………… 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ…………… 時価法

③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品…………… 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(鉱業用を除く)……………主に定率法

② 鉱業用固定資産……………主に定額法

③ 鉱業権……………主に利権契約上の生産期間での均等償却

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 探鉱勘定引当金

探鉱段階における地質調査費、物理探鉱費、試掘費およびその他の探鉱に要した費用は探鉱勘定に計上しています。産油国政府の開発承認前の探鉱段階にあっては、探鉱活動の成功する確率はかなり低いいため、探鉱に失敗した場合の探鉱コストを回収できず損失が発生することに備え、探鉱勘定の回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

また、開発段階においても実際に販売がスタートしその後の採算性が具現化するまでは不確実な状況が続くことから探鉱勘定として計上していた開発移行決定前までのコストに対し、その回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

なお、鉱区権益取得契約締結に伴うサイン・ボーナス等は鉱業権として計上していますが、当該鉱業権についても探鉱勘定に準じて探鉱勘定引当金を計上しています。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用等は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

② 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、退職給付債務と年金資産の差額を、退職給付引当金またはその他の投資として計上しています。

③ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(5) 表示方法の変更

「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日)第 39 項に掲げられた定め等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。

5. のれんの償却に関する事項

のれん償却については、発生原因に応じ、効果の発現する期間を合理的に見積もり 20 年以内で均等償却しています。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	503,272,620 千円
2. 偶発債務	
(1)保証債務	
不動産賃貸借契約に関する履行保証	817 千円
関係会社の金融機関からの借入に対する保証(保証債務残高)	22,716,288 千円
(2)再保証	
親会社による関係会社の金融機関等からの借入に対する保証(保証債務残高)	91,901,808 千円
親会社による関係会社の契約履行に対する保証	4,341,077 千円
親会社による関係会社の金利スワップ取引に対する保証	137,830 千円
親会社による関係会社の為替予約取引に対する保証	10,030,792 千円
事業パートナーによる関係会社の契約履行に対する保証	1,408,500 千円
金融機関による関係会社の契約履行に対する保証	139,722 千円

(3)その他

当社は、平成 26 年 9 月に保有していたアンゴラ石油(株)の株式(持株比率 14.7%)の全てを同社の親会社である三菱商事(株)へ売却しました。三菱商事(株)との株式売買契約において、アンゴラ石油(株)が提起している下記の税務訴訟について、和解等によりアンゴラ石油(株)がアンゴラ共和国財務省への追加支払を決定した場合には、当社は、当該金額のうち、平成 25 年 12 月末までの事象に起因して生じた金額の 14.7%を三菱商事(株)へ支払う義務を負っています。

すなわち、アンゴラ石油(株)では、税務監査の結果、アンゴラ共和国財務省から平成 14 年 12 月期から平成 20 年 12 月期までの利益原油に関する追加支払請求(85,351 千ドル、平成 28 年 3 月 31 日現在)を受けていますが、同社はこれを不服として税務訴訟を提起しています。

平成 21 年 12 月期から平成 25 年 12 月期についても同様の請求を受ける可能性があります。平成 28 年 3 月 31 日現在、現地の税務監査による請求金額が確定しておらず、請求は受けていません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数	普通株式	66,266,800 株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当額		12,391,891 千円

(資産除去債務に関する注記)

当社グループは、当社グループがタイ国にて保有する鉱区における石油・天然ガスの生産設備につき、オペレーターから概ね 3 年毎に入手する廃鉱費用の試算レポートに基づき算出された作業単価を踏まえて、当該資産の除去に係る費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積もりにあたり、除去費用の支出までの見込期間を鉱区の利権契約が終了する年度までとし、割引率は米国債の流通利回りとしています。当連結会計年度における資産除去債務残高の推移は次のとおりです。

期首残高	117,911,412 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,257,581 千円
時の経過による調整額	3,516,898 千円
為替換算差額	△7,417,857 千円
期末残高	124,268,034 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性や流動性の確保を重視し、主に定期預金や預け金等で行い、資金調達については、主に銀行借入による方針です。デリバティブ取引は通貨関連では主に外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、また、商品関連では原油売上の油価下落による価格変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で行っており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っています。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握をしています。

借入金は一時的な運転資金としての短期借入金と開発・生産案件向けの長期借入金があります。

当社グループが行うデリバティブ取引は、為替・原油の市場リスクを有しています。デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い大手金融機関、商社等に限定しているため、信用リスクはほとんどありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注 2)参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金および預金	191,030,953	191,030,953	-
(2) 売掛金	9,979,517	9,979,517	-
(3) 預け金	5,634,000	5,634,000	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	38,381,840	38,381,840	-
(5) 短期借入金	(12,500,000)	(12,500,000)	-
(6) 未払金	(10,534,869)	(10,534,869)	-
(7) 未払法人税等	(3,949,328)	(3,949,328)	-
(8) 未払費用	(729,310)	(729,310)	-
(9) 預り金	(40,523)	(40,523)	-
(10) 長期借入金	(23,157,120)	(23,157,120)	-
(11) 長期未払金	(10,779,300)	(10,458,379)	320,921
(12) デリバティブ取引	577,566	577,566	-

(*)負債に計上しているものは、()で示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金および預金、(2) 売掛金、(3) 預け金、(5)短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 未払費用、(9) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっています。

(10) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借

入実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(11) 長期未払金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローをLIBORの指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値などにより算定しています。

(12) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提供された価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	55,003,655

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	4,252 円 89 銭
2. 1 株当たり当期純損失	△435 円 68 銭

(その他の注記)

持分法による投資損失は、主として原油価格の急激な下落に伴う固定資産減損損失の取り込みによるものです。

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	167,094,881	流動負債	25,271,112
現金および預金	148,736,422	短期借入金	12,500,000
売掛金	8,723,406	未払金	9,176,879
製品	508,554	未払法人税等	14,592
預け金	5,634,000	未払外国納税金	3,081,457
繰延税金資産	9,631	未払費用	120,591
その他の流動資産	3,482,866	預り金	17,129
		賞与引当金	315,160
		役員賞与引当金	44,890
		その他の流動負債	411
固定資産	259,753,964	固定負債	134,317,576
有形固定資産	153,699,057	繰延税金負債	8,468,563
建物	3,730,501	役員退職慰労引当金	70,770
構築物	522,211	資産除去債務	114,998,942
油槽	378,548	長期未払金	10,779,300
坑井	71,833,918		
機械装置	40,257,068		
車両運搬具	16,168		
工具器具備品	96,853		
建設仮勘定	36,863,788		
		負債合計	159,588,689
		純資産の部	
無形固定資産	9,530,547	株主資本	236,349,856
鉱業権	9,363,783	資本金	33,133,400
探鉱勘定	856,458	資本剰余金	63,375
ソフトウェア	166,763	資本準備金	63,375
探鉱勘定引当金	△ 856,458		
投資その他の資産	96,524,359	利益剰余金	203,153,081
投資有価証券	39,190,591	利益準備金	8,283,350
関係会社株式	97,895,802	その他利益剰余金	194,869,731
その他の投資	833,288	探鉱準備金	63,482,072
関係会社投資等損失引当金	△ 41,395,323	別途積立金	71,400,000
		繰越利益剰余金	59,987,659
		評価・換算差額等	30,910,299
		その他有価証券評価差額金	30,910,299
		純資産合計	267,260,156
資産合計	426,848,845	負債及び純資産合計	426,848,845

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

自平成27年4月1日

至平成28年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		127,922,602
売上原価		79,343,124
売上総利益		48,579,477
開発投資関係配当金		10,964,125
販売費および一般管理費		3,628,365
営業利益		55,915,237
営業外収益		
受取利息	1,456,006	
受取保証料	719,036	
デリバティブ決済益	4,288,391	
その他営業外収入	83,480	6,546,915
営業外費用		
支払利息	77,015	
為替差損	2,910,487	
その他営業外費用	12,167	2,999,670
経常利益		59,462,483
特別利益		
投資有価証券売却益	6,180,022	6,180,022
特別損失		
関係会社株式評価損	11,082,007	
関係会社投資等損失引当金繰入額	8,223,431	
探鉱勘定引当金繰入額	375,866	19,681,304
税引前当期純利益		45,961,201
法人税および住民税	1,481,522	
法人税等調整額	146,592	
外国納税金	20,872,058	22,500,172
当期純利益		23,461,027

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの…………… 期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの…………… 移動平均法による原価法

時価または実質価額が期末日直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しています。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ…………… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品…………… 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉱業用設備…………… 定額法

鉱業用設備以外…………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物…………… 20年～38年

構築物…………… 45年

油槽…………… 15年

機械装置…………… 7年～12年

坑井…………… 3年～5年

なお、利権契約上の生産期限までに上記の耐用年数に達しない資産に関しては、同生産期限までの期間で均等償却しています。

(2) 無形固定資産…………… 定額法

なお、鉱業権については、利権契約上の生産期限までの期間で均等償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 関係会社投資等損失引当金

関係会社に対する投資等に対する損失に備えるため、当該会社の事業の現況および資産内容を勘案して必要額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、退職給付債務と年金資産の差額を、退職給付引当金またはその他の投資として計上しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(7) 探鉱勘定引当金

当社は、地熱事業の調査段階での地質調査費、試掘費およびその他の調査に要した費用は探鉱勘定に計上しています。

調査段階にあつては探鉱活動の成功する確率はかなり低いいため、探鉱に失敗した場合に探鉱コストを回収できず損失が発生することに備え、探鉱勘定の回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 459,272,856 千円

2. 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の不動産賃貸契約に関する保証 21,893 千円

関係会社の金融機関からの借入に対する保証(保証債務残高) 44,350,848 千円

関係会社の契約履行に対する保証 2,001,196 千円

(2) 再保証

親会社による関係会社の金融機関等からの借入に対する保証
(保証債務残高) 47,596,032 千円

親会社による関連会社が保有する子会社の金融機関からの借入に対する保証(保証債務残高) 44,305,776 千円

親会社による関係会社の契約履行に対する保証 4,341,077 千円

親会社による関係会社の金利スワップ取引に対する保証 137,830 千円

親会社による関係会社の為替予約取引に対する保証 10,030,792 千円

事業パートナーによる関係会社の契約履行に対する保証 1,408,500 千円

金融機関による関係会社の契約履行に対する保証 139,722 千円

(3) その他

当社は、平成26年9月に保有していたアンゴラ石油株の株式(持株比率14.7%)の全てを同社の親会社である三菱商事株へ売却しました。三菱商事株との株式売買契約において、アンゴラ石油株が提起している下記の税務訴訟について、和解等によりアンゴラ石油株がアンゴラ共和国財務省への追加支払を決定した場合には、当社は、当該金額のうち、平成25年12月末までの事象に起因して生じた金額の14.7%を三菱商事株へ支払う義務を負っています。

すなわち、アンゴラ石油株では、税務監査の結果、アンゴラ共和国財務省から平成14年12月期から平成20年12月期までの利益原油に関する追加支払請求(85,351千ドル、平成28年3月31日現在)を受けていますが、同社はこれを不服として税務訴訟を提起しています。

平成21年12月期から平成25年12月期についても同様の請求を受ける可能性があります、平成28年3月31日現在、現地の税務監査による請求金額が確定しておらず、請求は受けていません。

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 493,436 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引高

業務受託料 1,423,593 千円

業務委託料 70,000 千円

受取配当金 9,528,750 千円

営業取引以外の取引高 905,794 千円

2. 関係会社株式評価損

主に原油価格の下落等に伴い実質価額の下落が生じた株式にかかるものです。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社投資等損失引当金	11,591,518 千円
関係会社株式等評価損	41,187,779 千円
資産除去債務	32,202,003 千円
繰越外国税額控除限度超過額	49,143,127 千円
その他	2,797,352 千円
繰延税金資産小計	136,921,782 千円
評価性引当額	△136,794,402 千円
繰延税金資産合計	127,379 千円

(繰延税金負債)

探鉱準備金	△1,836,927 千円
海外投資等損失準備金	△639,945 千円
その他有価証券評価差額金	△5,584,855 千円
その他	△524,582 千円
繰延税金負債合計	△8,586,311 千円
繰延税金負債の純額	△8,458,932 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	28.85%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.80%
新鉱床探鉱費	△0.31%
海外投資損失準備金	△1.26%
探鉱準備金	△1.69%
関係会社株式評価損	6.70%
関係会社投資等損失引当金	5.16%
外国税額控除適用以外の外国納税金	14.62%
損金算入外国法人税	△0.59%
その他	3.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.95%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.85%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については28.24%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については28.00%となります。この税率変更による影響は軽微です。

(資産除去債務に関する注記)

当社は、当社がタイ国にて保有する鉱区における石油・天然ガス生産設備につき、オペレーターから概ね3年毎に入手する廃鉱費用の試算レポートに基づき算出された作業単価を踏まえて、当該資産の除去に係る費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積もりにあたり、除去費用の支出までの見込期間を鉱区の利権契約が終了する2022年までとし、割引率は米国債の流通利回りとしています。当事業年度における資産除去債務残高の推移は次のとおりです。

期首残高	109,724,466 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,402,370 千円
時の経過による調整額	3,277,709 千円
為替換算差額	△7,405,603 千円
期末残高	114,998,942 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主

(単位:千円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	当社との関係	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
三井物産株	被所有 直接 74.27%	親会社	兼任 5人	出向者の受入および業務の受託等	再保証(注1)	106,411,507	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 親会社による関係会社の金融機関からの借入に対する保証等について、当社は再保証を行っています。保証料率に関しては、市況を勘案の上、決定しています。

2. 子会社および関連会社

(単位:千円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	当社との関係	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
MOEX USA Corporation	所有 直接 100%	子会社	兼任2人	事業に係る業務の受託等	債務保証(注1)	21,634,560	-	-
MEP Texas Holdings LLC.	所有 間接 40%	関連会社	なし	事業に係る業務の受託等	債務保証(注1)	22,716,288	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 子会社および関連会社の金融機関からの借入について、当社は債務保証を行なっています。保証料率に関しては、市況を勘案の上、決定しています。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	当社との関係	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
三井物産フィナンシャルサービス株	なし	親会社の子会社	なし	金銭の寄託	-	-	預け金	5,634,000

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

4,033 円 09 銭

2. 1株当たり当期純利益

354 円 03 銭